



＜大規模災害に備えて 公開セミナー＞

広域避難者への継続的支援



2022年3月19日（土）
愛知県被災者支援センター
（認定NPO法人レスキューストックヤード）

愛知県における避難者数（年代別）

	世帯数	人数	0～12	13～18	19～29	30代	40代	50代	60代	70～
岩手	27	49	0	4	10	5	9	0	7	14
宮城	59	123	5	18	13	18	31	16	8	14
福島	183	503	56	88	71	50	113	62	22	41
茨城	12	28	4	6	2	0	9	6	1	0
他※	41	110	20	26	7	3	31	18	4	1
合計	322	813	85	142	103	76	193	102	42	70
%			10%	17%	13%	9%	24%	13%	5%	9%

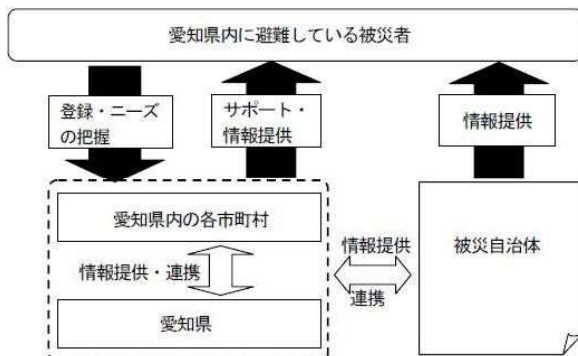
約40%が20代以下の
子ども・若者世代

※他：青森県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県

※ 2022年1月現在（愛知県被災者支援センター
受入被災者登録情報より）

愛知県受入被災者登録制度

- 2011年4月6日開始
- ※総務省「全国避難者情報誌システム」は2011年4月12日開始
- 愛知県への避難者に適切なサポートと、避難元自治体からの情報を提供するための登録制度



愛知県受入被災者登録制度		記入年月日 平成 年 月 日	
登 録 票		市(区)町村名	NO.
①氏名 ふりがな みやぎ たくろ 漢字 宮城 太郎	②生年月日 男・大(男)平 35年12月10日 ③性別 (男)・女	宮城県 〇△都 〇△市 〇△町 〇△村	市町村名より下の住所(指定都市の区、町、字等) 〇〇〇〇1番地2号 宮城ヘイツ101号 (マンション・アパート名及び部屋番号)
⑤避難先(避難所又は個人宅等)の所在地		⑦当該避難先における滞在開始日 平成〇〇年〇月〇日	
愛知県 郡 市町村名より下の住所(指定都市の区、町、字等) 〇〇〇〇2番地3号 〇〇市営住宅2205 (マンション・アパート名及び部屋番号)	⑧当該避難先における滞在終了日 平成〇〇年〇月〇日 ⑨連絡先代表者電話番号 自宅:なし 携帯:090-1234-5678		
⑩被災の状況 1 地震による家屋倒壊(全壊 半壊 一部倒壊) 2 津波による家屋倒壊(全壊 半壊 一部倒壊) 3 津波関連 ⑪原状影響 1 警戒区域 2 計画的避難区域 3 緊急時避難準備区域 4 地域外		⑫被災証明 (1)全壊 2 大規模半壊 3 一部倒壊 4 なし ⑬被災証明 あり・なし	
⑭受入先への避難者数 4人 ⑮愛知県に避難した理由 愛知県に知人がいるため。			
＜家族構成等＞			
続柄	氏 名	生年月日	年齢 性別 婚姻状況(有無) 障害認定 介護認定
(世帯主)	みやぎ たくろ	35年12月10日	51 男 (有) 無 無
	宮城 太郎	35年12月10日	51 女 無 無
	みやぎ はなこ	35年12月10日	51 男 (有) 無 無
	宮城 花子	40年2月1日	66 女 無 無
	みやぎ いちろう	35年12月10日	51 男 (有) 無 無
	宮城 一郎	2年9月2日	20 女 (有) 無 無
	みやぎ はるこ	35年12月10日	51 女 (有) 無 無
	宮城 幸子	4年11月15日	16 女 無 無
	みやぎ あさひ	35年12月10日	51 男 (有) 無 無
	宮城 京一	10年8月8日	75 女 無 無
	宮城 京一	10年8月8日	75 女 無 無
	宮城 京一	10年8月8日	75 女 無 無
お住まい・お仕事・学校関係・生活資金等お困りのことがありましたらご記入ください。 ・避難がすべて済んだ後の生活資金に困っている。 ・長女の転入を登録しただけで、転入の手続きを教えてください。 ・以前〇〇の仕事をしており、同じような仕事をしたい。 ・避難が〇〇の時期があれば、現金給付を申請したい。			
市町村記入欄 【個人情報取扱に関する同意の有無】 (有)・無			

うりか・むし生未自

相馬市

凡例



いわき市

広野町

4

愛知への避難理由

- 親類縁者が愛知県にいる
- 知人や友人がいる
- 放射能の影響が少ない中での最も東側の県を選んだ
- 過去に居住経験がある
- 行政の受入対応が比較的早く、入居できる住宅があった
- 会社の関係。トヨタ自動車など、日本を代表とする大企業が立地しているため、比較的好景気で仕事を見つけやすい

5

避難された方が抱える課題

住宅

転居先、住宅支援（無償・補助）

就業
就学

キャリアダウン・非正規雇用、
転職・転校先での馴染み

健康

放射能の健康への影響、PTSD

子ども

不登校、いじめ

賠償

裁判、原発ADR

暮らし

孤立・孤独、地域とのつながり

6

厳しい母子避難生活



7

愛知県被災者支援センター組織概要



- ・設置日：2011年6月13日
- ・設置場所：名古屋市東区（RSY事務所と同じビルへ移転）
※ 2011～2020年度は愛知県東大手庁舎1階
- ・運営団体：認定NPO法人 レスキューストックヤード
- ・協力団体：社会福祉法人 愛知県社会福祉協議会
生活協同組合 コープあいち
- ・所 管：愛知県地域支援対策本部被災者受入対策プロジェクトチーム
- ・運営財源：復興庁「被災者支援総合交付金（県外避難者支援事業）」を活用

8

愛知県被災者支援センターの活動

- ・ 広報誌「あおぞら」の発行
- ・ 支援情報、各種イベント案内、地元新聞のスナップなどを定期便で送付
- ・ 交流会や相談会の企画および協力
- ・ 個別訪問
- ・ **市町村訪問**
- ・ 要支援者に対する**個別支援**
- ・ 弁護士、司法書士、臨床心理士などの専門家、生協、NPO などと連携した「**パーソナルサポート支援チーム会議**」の開催



(※10年まとめ冊子)

要支援者・積極的見守り

◆**要支援世帯：16世帯** (8.4%)

※高齢独居、外国人、障がい（精神、発達障がいなど）、健康問題、生活困窮（借金、生活保護、ひとり親家庭）、不登校などの課題を複数抱えている。

→行政受入被災者担当者だけでなく行政他部門（福祉・建築・保健部局など）や社協、その他**多くの地域資源との連携が必要**

→**専門職との連携が必要**（弁護士、司法書士、医師、臨床心理士、外国人支援者など）

◆積極的見守り等世帯

・ **生活保護世帯：5世帯** (2.6%) ※要支援2世帯

・ **障がいがある世帯**（精神等）：**16世帯** (8.4%) ※要支援3世帯

・ **高齢世帯**（70才以上）：**25世帯** (13.2%) ※要支援5世帯

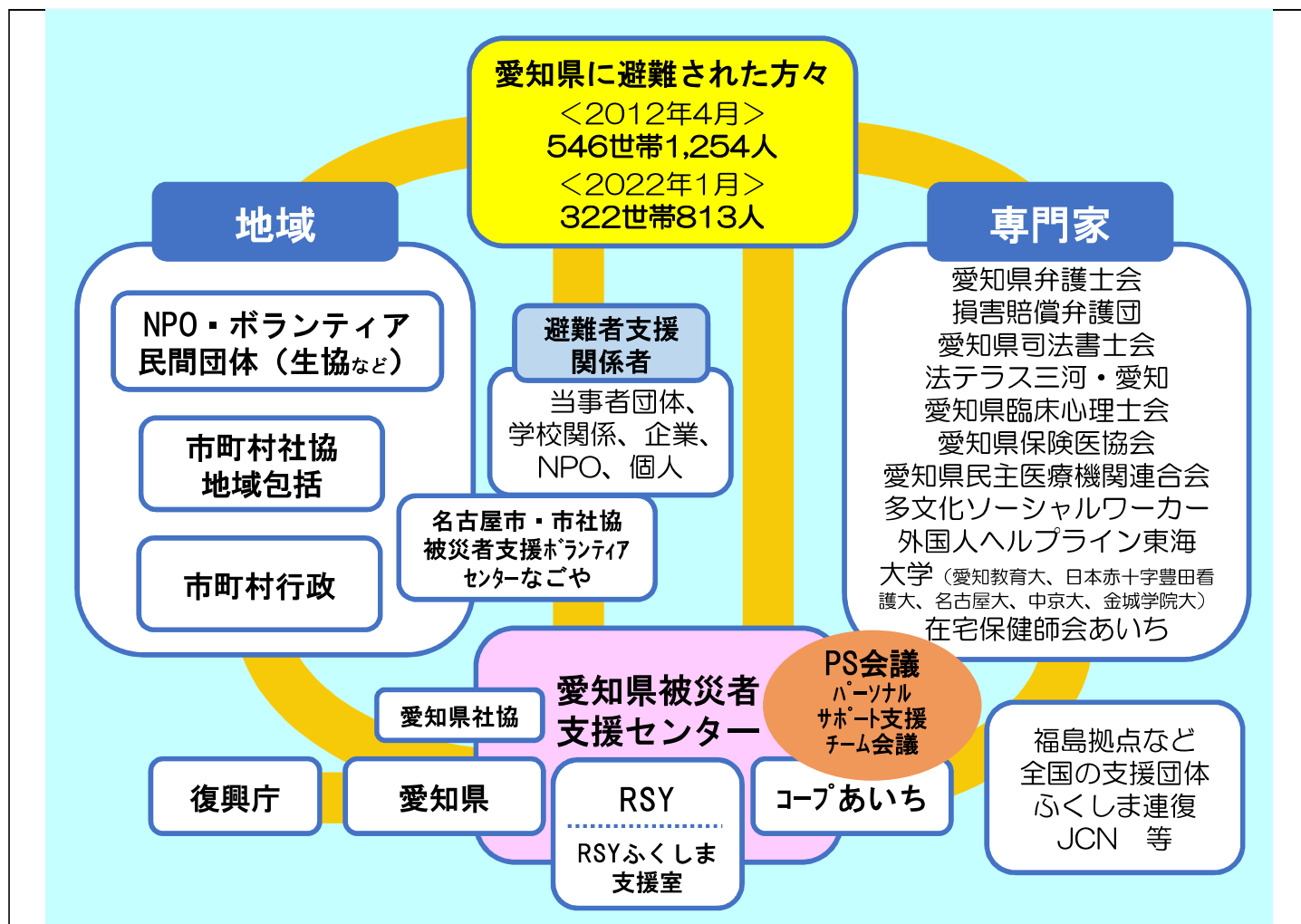
・ **母子父子避難／家庭世帯：29世帯** (15.3%) ※要支援1世帯

※上記のうち母子避難：16世帯

・ **外国人世帯**（フィリピン、中国等）：**12世帯** (6.3%) ※要支援5世帯

・ **住宅支援世帯：2世帯** (1.1%) ※要支援2世帯

(※上記は全て名古屋市を除く約190世帯の把握できている数字)



パーソナルサポート支援チーム会議（PS会議）

- ・2011年7月に個別支援のための専門家会議として発足
- ・毎月2回（水曜17:30～）、250回開催（継続中）
- ・相談支援に関わる28団体・個人が参加

[主な会議内容]

- ・支援センターや各団体の支援活動の報告
- ・交流会・相談会での相談支援体制の調整
- ・個別支援のケース検討、支援に関する助言
- ・スタッフ・支援者向け研修の実施
- ・アンケート調査等に関する意見交換



生活協同組合コープあいち



◆団体の避難者支援

- ・ センター発足時から運営協力団体
- ・ 布団や家電製品等の緊急支援物資のお届け
- ・ お米の全世帯へのお届け協力（2012～2017年）
→信頼関係構築と安否確認につながる

※お米は飛島村及びコープあいち・JAあいち経済連からの提供

- ・ 各地域での交流会への協力（食事づくり、託児など）
- ・ 暮らしに関わる相談対応
※組合員の相談窓口「くらしの相談室」相談員、生協の福祉事業所等のケアマネージャー、組合員の有資格者（キャリアコンサルタント）等
- ・ 組合員から集めた震災活動支援募金を避難者支援のために活用

愛知県臨床心理士会



◆団体概要

- ・ 約2,100人の臨床心理士が所属
- ・ 2012年震災支援プロジェクトチーム発足

◆団体の避難者支援

- ・ PS会議への参加（2012年6月～）
→臨床心理士ができることの説明、心の支援の場の情報提供、
支援の際に必要な心理的配慮について助言
- ・ 相談先として大学付属の心理相談室の相談料金減免
- ・ スクールカウンセラー研修会で被災し転入した児童生徒やその保護者に対する支援の必要性を呼びかけ
- ・ センター交流・相談会での個別相談、寄り添い傾聴
- ・ センタースタッフ等の支援者に対する支援

愛知県司法書士会



◆団体概要

- 約1,300人の司法書士が所属
- 震災直後に災害対策本部を立上げ（被災地の巡回相談等）

◆団体の避難者支援

- PS会議への参加（2011年7月～）
- 交流会・相談会での個別相談
 - 生活に関する多様な相談に対応（ローン、生活保護、仕事・住宅トラブル、相続関係、家族間の問題など）
- 原発ADR申立の促進
 - 原発ADR説明会・個別相談会（2018年）
 - 交流会等での案内、センターからの呼びかけ対応

愛知県民主医療連合会



◆団体概要

- 伊勢湾台風救援活動を契機に1963年結成
- 7病院16診療所など（医師約180名含む常勤職員約2,200人）

◆団体の避難者支援

- 愛知民医連「被ばく対策委員会」発足（2012年）
- 内部被ばく学習会健康相談会の開催（2012～2013年／保険医協会共催）
- 甲状腺エコー検診と健康相談（2015年～／無料・年2回）
 - 受診者：延べ171世帯425名（実人員81世帯200人）
 - 支援センター共催の交流相談会（2017年～）
 - 問診表に「生活についてのアンケート」同封

甲状腺工コ一検診&交流相談会

- ・愛知民医連と愛知県被災者支援センター共催
- ・専門家（医師、臨床心理士、保健師、弁護士、キャリアコンサルタント、多文化SW・通訳等）による個別相談
- ・甲状腺勉強会も実施



17

在宅保健師会あいち

◆団体概要

- ・1998年設立、約140人の保健師が所属
- ・愛知県国民健康保険団体連合会の支援を受け、地域における保健活動実施（高齢者介護予防事業など）

◆団体の避難者支援

- ・支援センターから国保連を通して協力依頼（2014年）
- ・全世帯個別訪問への参加（2014～2015年）
※行政保健師が協力困難な市町村を対象。訪問対応可能な在宅保健師向けに支援センターが個別訪問事前オリエンテーションも実施
- ・交流会・相談会での個別相談、寄り添い傾聴
- ・甲状腺工コ一検診（簡易版）での検診介助
- ・要支援世帯訪問への参加



言えない・・・



19

反応がなかった理由は...



20

外国人ヘルプライン東海

◆団体概要

- 2013年設立、外国人支援のための任意団体
- 通訳/翻訳/相談に従事するボランティア 約80人在籍

◆団体の避難者支援

- 2016年度から支援センターと連携

※2015年度までは、PS会議に参加する多文化SWなどを通してボランティアによる通訳・翻訳依頼

- 必要な情報の翻訳（フィリピン語、中国語、インドネシア語、スペイン語、ポルトガル語）
- 個別訪問時の通訳派遣、見守り世帯への電話かけ
- 交流・相談会での通訳、母語によるお誘い電話かけ
- 多文化支援で必要な配慮や知識に関する情報提供



東日本大震災被災者支援 ボランティアセンターなごや

◆団体概要

- 開設日：2011年4月14日
- 開設場所：名古屋市総合社会福祉会館 名古屋市社協VC内
- 設置主体：名古屋市
- 運営主体：名古屋市社会福祉協議会
- 運営協力：なごや防災ボラネット ※各区の災害V団体が加盟

◆団体の避難者支援

- 交流会「お茶っこサロンなごや」開催
- 情報紙「ボラセンなごや お知らせ」の発行
- 名古屋在住避難者への個別訪問、個別支援
- ボラセンなごやと支援センター情報共有会議（月1回）





10年のまとめ／公開セミナー

■第1回 (2021.5.19) <https://youtu.be/OztdlnHsFhQ>

愛知県被災者支援センターの事業（発足経緯／
受入被災者登録制度）

■第2回 (2021.6.17) <https://youtu.be/5gOuTmQWKI8>

受入被災者支援の多機関連携（行政の支援体制／
多機関連携）

■第3回 (2021.7.21) https://youtu.be/kmK_c9-47nc

パーソナルサポート支援チーム会議（PS会議）
／個別支援の相談体制

■第4回 (2021.8.18) <https://youtu.be/S9YK8gHnkPM>

各分野の相談・支援（１）（法的支援／健康・
医療的支援）

■第5回 (2021.8.25) <https://youtu.be/L9h2t8VFdSw>

各分野の相談・支援（２）（心の支援／日常生
活支援／多文化支援）

■第6回 (2021.9.15) <https://youtu.be/KwB8pUTsaxA>

各分野の相談・支援（３）（家族の支援）／当
事者の参加と交流会／あおぞら・広報・定期便

■第7回 (2021.10.20) <https://youtu.be/UwCrFkxd6Fg>

愛知県の取り組みの特徴と課題（埼玉との比較
／継続支援の先にみえる課題）



10年まとめ冊子データ
ダウンロードページ

<http://aichi-shien.net/modules/bulletin/index.php?page=article&storyid=160>



■第8回 (2021.11.17) <https://youtu.be/AZmF1Ad3mrw>

愛知の取り組みの到達点・成果と今後への課題

総括編：愛知版・災害ケースマネジメント(仮)とは

■第9回 (2021.12.15) <https://youtu.be/lfpVJap3UJ>

①発展に向けて／岡山との共通点・相違点

■第10回 (2022.1.19) <https://youtu.be/v8t5iF0uDzg>

②災害ケースマネジメントとは何か

■第11回 (2022.2.16) <https://youtu.be/EtuHaniBk3Y>

③意見交換「愛知版災害ケースマネジメント」
としての継続

アンケートからみる県外避難者のいま

※2020年度に実施

※18才以上の580人に発送、191人から回答(世帯比では約40%の回答率)

- 多くの人が概ね落ち着いた暮らしをしている
- 一方で今後の生活場所（定住・帰還など）について、今も決めかねている人が25%もいる
- 心身の健康や経済的に深刻な課題を抱えている人10~20%程いる
- 生活面での困りごとのある人が40%程いる
- 避難前に住んでいた地域よりも現在住んでいる地域の情報ニーズが多い
- 避難後の相談先として、市町村や社協を利用した人は10%しかなく、親戚・友人、避難者支援に関わる団体がいずれも30%程である

25

定住・帰還か決めかねている声

愛知でこのまま生活するのは経済的に厳しい

帰還制限が解除されてから
どうするか考えたい

子どものために愛知県で生活
しているが、実家があるため
将来は帰りたい

夫は愛知に転居することはない。
私も夫の元に戻るのは環境面から
難しい…（母子避難）

人生が変わってしまい、
この先を考えられない

26

健康や心理面についての声

震災を思い出す話題、人・場所を避けようとする

緊急地震速報の音を聞くと気分が悪くなる。貧乏揺すりなどの振動でも気持ち悪くなる

症状はないが、放射線の影響は一生気になる

自分が避難を決めたため、夫の将来設計が変わってしまい、申し訳ない気持ちが常にある

子どもの甲状腺が心配。2年に1度受ける検査で様子見という診断を2回連続して受けている

避難後から入退院を繰り返している

27

生活面での困りごとの多岐にわたる声

言葉の違いもあり、仕事や人間関係に悩み、うつ病で体調に波があり、仕事に行くのが辛い

収入減少。事業再開が難しく見通しがつかない

高校、大学の特徴や学力がよくわからない

愛知県に両親を呼んで一緒に暮らす予定だが、墓を探すのがなかなか進まない

転職予定で見通しが立たないことに加え、福島の子の面倒をどう見ていくか不安でならない

放射線のこと家族で意思疎通が滞り、別居

28

避難をした子どもたちの状況

＜避難前＞

＜避難後＞



分かりあえていた



理解してもらえず
話さなくなる

29

子どもたちの声

- 避難を経験した当時の子ども若者たちへのアンケート調査およびヒアリングを実施
- 子どもたちの生の声を掲載した4コマ漫画入りの冊子・ポスターを作成



アンケート調査
報告書



子ども・若者の声
を掲載した冊子



子ども・若者の声を
掲載したポスター

避難する! とはた時の状況は



30

子どもたちの声

- 小学6年生で避難して、最初は母から「ひと月で帰れる」と言われていて、その後「一年で帰れる」と、帰れず延びていった。何で帰れないんだという気持ちが強くて、当時は「嘘ついている」と親に怒っていた。高校くらいで「もう帰れないんだな」と思ったけど、福島での就職情報も知りたいと思う。
- 放射能で家庭も変わってしまったし、地元は狭い街なので家庭環境の変化が周りに筒抜け。また、避難した人間への批判も当時かなりあった。住んでいた時の街は確かに好きだったけど、放射能もそうだし人も全て変わってしまって自分の帰る場所でも帰りたい場所でもなくなった。
- 小学校2年の途中から愛知の学校に転校。小学校高学年や中学校の時に、原発事故や放射能のことで「近づくとうつる」「汚い」とか言われて、福島から来たことは言わなくなった。

31

FOR子ども支援基金

- ・ 市民や企業、団体から寄せられた寄付金を原資に、東日本大震災で愛知県、岐阜県、三重県に避難している18歳未満の子どもたちを支援する目的で基金を創設。
- ・ 「身近な願いや将来の夢」のテーマで作文や絵を募り、「願いや夢をかなえるために必要となる物品」贈呈。

<選考委員>

至学館大学、岐阜大学、
311みえネット、コープ
あいち、コープぎふ、
コープみえ、RSY



32